

# 鳥取県の買物環境確保に向けた取組について

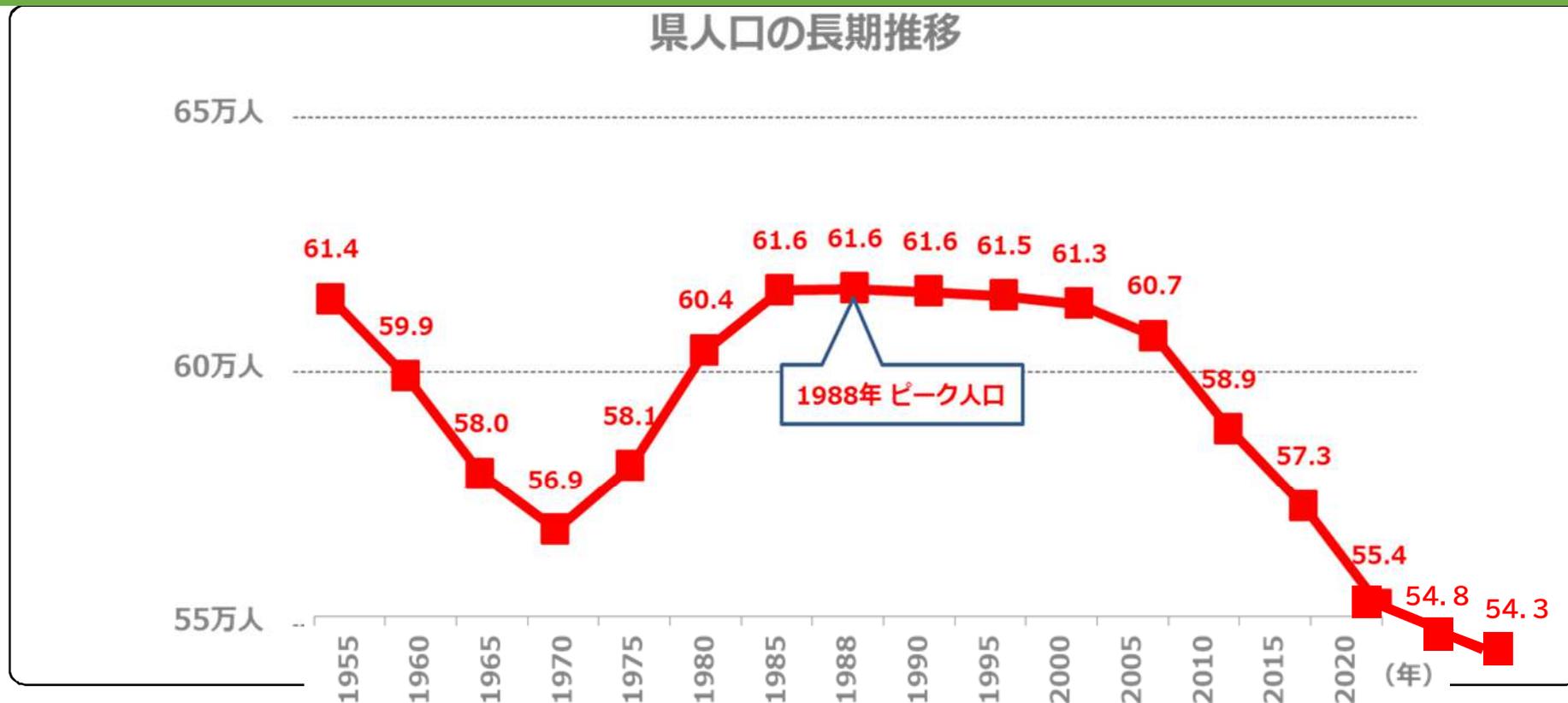
令和5年10月

輝く鳥取創造本部中山間・地域振興局買物環境確保推進課

# 人口減少の状況

➤ 本県の人口減少は待ったなし。2022年には54.3万人となった。

## 本県の人口推移



## 本県人口の状況

### ＜R4年度の人口構成＞

	人数	年齢別	人数	構成割合
総数	543,615	年少人口(0~14)	65,923	12.3%
男性	260,026	生産年齢人口(15~64)	291,508	54.4%
女性	283,589	老年人口(65以上)	178,155	33.3%

○R4年度では、日吉津村のみが人口増(+11名)で他の18市町は全て減少となった。

減少数ワースト	減少率ワースト
鳥取市▲1,193人	若桜町▲3.83%
米子市▲605人	江府町▲3.39%
倉吉市▲601人	日南町▲2.84%

# 買物環境の状況について

➤ 人口減少が続き、スーパーの閉店は中山間地域だけの問題ではなく街なかを含め全国的な問題となっている。

## スーパー等を取り巻く状況



総務省「地域住民の生活に身近な事業の存続・承継等に関する実態調査」(R3年度)

R元～R3年度に把握した生活圏で唯一の飲食料品店が閉店した事例は122事例  
属性：過疎地域47事例(38.5%)、人口集中地区21事例(17.2%)、団地34事例(27.9%) その他16.4%

閉店事例エリア

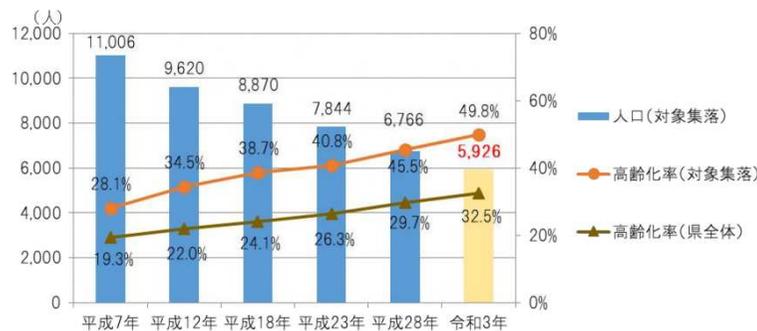


■ 過疎地域 ■ 団地 ■ 人口集中地域 ■ その他

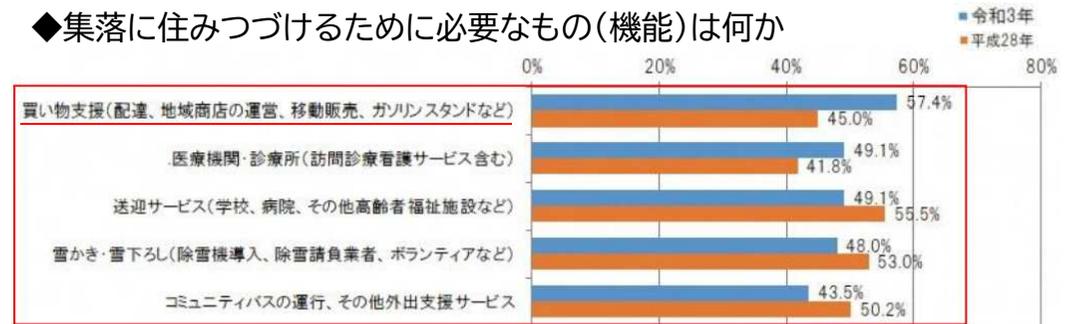
## ○鳥取県の状況(令和3年度鳥取県山間集落实態調査(令和3年度報告))

○調査概要: 中山間地域振興施策の検討を行うため、特に過疎化及び高齢化の進展が著しい山間地域に居住する住民の日常生活の状況等を5年ごとに調査(県内16市町、113集落、2,379世帯、5,951人) 調査基準日: 令和3年5月1日

### ◆中山間地域では高齢化率が年々増加。



### ◆集落到住みつづけるために必要なもの(機能)は何か



⇒買物環境の確保が最も上位であった他、医療問題や移動支援などが必要。

➤全国的にいわゆる「買物難民」は増加。中山間地域だけでなく、都心でも起こり得る問題となっている。

### 買物難民の状況

全国	8,246千人
三大都市圏	3,776千人
地方圏	4,470千人
(鳥取県)	43千人

(出典)農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」より  
 ※食料品アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上の高齢者人口を推計したものの店舗は、生鮮等小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアを含む。

### 都市部の買物難民の例

○大阪府のニュータウン「茨木サニータウン」で、地元唯一のスーパー「ツジトミ」が2022年秋に事前の予告無く突如閉店。  
 ニュータウンで高齢化が進んでいる一方、一番近いコンビニまで10km以上あるなど高齢者を中心に買物困難者が発生している。



2023年(令和5年)9月22日(金曜日)

# 買い物難民、今や都心に

肉や野菜が手に入らない。人口減や経営難で地域のスーパーが閉店し、「買い物難民」となる高齢者が相次いでいる。深刻な事態は地方だけでなく、東京や大阪など都市部にも及び寄る。栄養不足による健康への影響も懸念され、自治体は移動販売の導入など打開策を模索する。

「買い物難民」を生鮮品を気軽に買えない。鳥取県の中山間地にある八頭町の女性(90)が遠方に暮れる。自宅から徒歩圏にある唯一のスーパーが7月末に閉店したため、隣町に買い物に出るには車で約30分かかる。冬場は雪が積もる日もあり、「車の運転は怖い」と話す。スーパーを運営する地元企業は事業の撤退を決定し、同町を含め9店舗の営業を9月末までに終了。一部は他企業に引き継がれる見込みだが、住民への影響は少なくない。県は4月に専門部署を設置。補正予算に約1億円を計上するなどして、各市町村に支援の検討を促す。

農林水産省などによる

## 買い物難民、今や都心に

肉も野菜も買えない

「買い物難民」は①自宅からスーパーなどへの距離が500m以上の車を利用できない65歳以上など定義される。都心部の住民にとって無縁ではない。東京メトロ表参道駅(4)によると、住民の多くが移動販売を利用する(8月、東京都港区)

の約7割が高齢者。買い物難民は「買い物難民」を手に取って通じたい」との声は根強い。人口減などを背景に全国のスーパー店舗数は減少が続く。総務省の21年の調査によると、食料品を扱う小売業者数は約2万3000業者、約10年で2割減った。都心部ではドラッグストアなどの競合でスーパーが閉店するケースも目立つ。

反比例する形で、買い物難民は右肩上がりの傾向にある。

農林水産政策研究所の推計では16年時点で約82.4万人、10年前より約2割増えた。中でも東京、名古屋、大阪の三大都市圏は約377万人と全体推計の約45%を占め、約4割増が立ち行かなくなった。同研究所は人口推計を踏まえ、25年には全国で約871万人まで膨らむと予測する。

早稲田大学の浅川達人教授(都市社会学)は「野菜の物々交換や車の乗り外出も減り、食料品が立派に準備できない。都心部は準備が難しい」と指摘する。

移動販売、23区で増加

買い物難民は増加している

地域	16年	10年前
地方圏	約4,470	約4,470
三大都市圏	約3,776	約2,400

ドローン・ロボで支援

残なき和、で取1の、を部、なでや型

# JA生活店舗の閉店等について (令和5年8月30日現在)

➤県内12市町に展開するトスク・Aコープが7月以降順次閉店を決定。当初決まっていた承継先が承継を断念するなど、地域の買物環境の維持・確保に向けた取組が喫緊の課題となっている。

JA	JA鳥取いなば	JA鳥取中央	JA鳥取西部
経緯	<p>R5. 4.26 総代会 ・トスク(株)店舗の閉店、閉店の時期、今後の方針など</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>R5. 9.13 JAいなばより発表 ・ちづ、若桜店のエスマートへ引継交渉 ・吉成店はエスマートへ売却 ・丹比、用瀬店は複数企業と引継ぎ交渉中</p>	<p>R5. 4.25 総代会 ・店舗の閉店、閉店の時期など</p>	<p>R5. 4.28 総代会 ・R5上半期の経営状況（売上高、来客数等）を見て検討する。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>R5. 8.30 理事会 ・店舗の閉店を決定</p>
閉店店舗 ( )は閉店の時期	<p><b>9 店舗</b></p> <p>[鳥取市] ・本店(9月30日) ・吉成店(9月30日) ・用瀬店(9月30日) ・河原店(7月31日)</p> <p>[八頭町] ・丹比店(9月30日) ・ふなおか店(7月31日)</p> <p>[若桜町] ・若桜店(9月30日)</p> <p>[智頭町] ・ちづ店(9月30日)</p> <p>[岩美町] ・フレッシュいわみ(9月30日)</p>	<p><b>7 店舗</b></p> <p>[倉吉市] ・せきがね店(9月26日) ・ポプコA山守店(9月30日)</p> <p>[琴浦町] ・赤碕店(9月15日) ・トピア店(令和6年3月26日)</p> <p>[北栄町] ・下北条店(9月29日)</p> <p>[三朝町] ・ポプコA三徳店(9月30日) ・竹田生活センター(9月30日)</p>	<p><b>4 店舗</b></p> <p>・よどえ店(米子市淀江町) ・大高店(米子市尾高) ・みぞくち店(伯耆町) ・名和店(大山町) ※いずれも令和6年1月末までに閉店</p>

## 東中部各店舗の状況

### 承継

<中部> 赤碕店 (9/15閉店) ⇒**東宝企業が東宝ストア赤碕店として10月6日オープン。**

### 承継交渉中

<東部> 若桜店 (9/30閉店)、ちづ店 (9/30閉店) ⇒**エスマートと承継に向けて協議中。**

用瀬店 (9/30閉店)、丹比店 (9/30閉店) ⇒**複数企業と交渉中。**

<中部> トピア店 (R6.3/26閉店) ⇒**東宝企業と承継に向けて協議中。**

生活センター竹田 (9/29閉店) ⇒**地域で承継準備中。**

### 現時点で承継予定なし

<東部> 河原店 (7/31閉店)、ふなおか店 (7/31閉店)、フレッシュライフいわみ (9/30閉店)

<中部> せきがね店 (9/26閉店)、下北条店 (9/29閉店)、ポプラ J A 山守店 (9/30閉店)、ポプラ J A 三徳店 (9/30閉店)

### その他

<東部> 本店 (9/30閉店) ⇒**解体予定**、吉成店 (9/30閉店) ⇒**エスマートに売却予定**

<西部> みぞくち店、大高店、よどえ店、名和店 (いずれもR6.1末までに閉店) ⇒**店舗を承継する企業との交渉を進めている**

## 県の対応（買物を包括的に支援するための体制整備）

県内スーパー等閉店により中山間地域や街なかでの買物環境の確保が求められていることから、部局の縦割りを排し、機動的に地元・JA・事業者等と連携して政策を推進するため、新たな組織を設置（R5.4.24設置）

### 輝く鳥取創造本部に「買物環境確保推進課」を設置

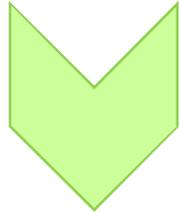
- ・構成：職員12人で構成（専任4人＋兼務8人（商工労働部、農林水産部等））
- ・取組状況：市町村と連携を行い、各店舗ごとの買物環境の確保に向けた地元のニーズに合った支援策を検討。



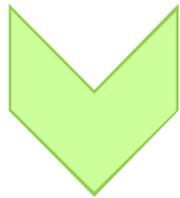
## 今後の進め方（県・市町村・JA間で決定）



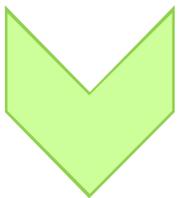
✓ トスク・Aコープ等の店舗閉店に伴う地域の実情、ニーズ等の把握



✓ 市町村が地域の事業者や実情に即して、住民のニーズに応じた店舗ごとの持続可能な「**買物環境確保計画**」を策定。



✓ 県は、市町村からの「買物環境確保計画」を踏まえ、市町村と地元が一体となった持続可能な買物環境の確保に向けて支援



✓ 「買物環境確保計画」に基づいた買物関係施設整備や移動販売等を関係機関が運営

市町村：地域の事業者や実情に即して、住民のニーズに応じた店舗ごとの持続可能な「買物環境確保計画」を策定

県：県は買物計画の報告に基づき、市町村に財政措置を含めてサポート

JA・関係団体：計画推進に向けて協力

# 鳥取県買物環境確保推進交付金（買物安心確保事業）

6月補正予算

市町村が買物環境確保計画に基づいて主体的に行う事業について、県は買物環境確保推進交付金により包括的・弾力的に支援を行う。

市町村が店舗ごとに買物環境確保計画を策定  
（県は計画策定を支援）



○県は、**細かい支援メニューを設けず**、市町村が地域の買物環境確保に向け行う**施策を包括的に支援**

## 店舗閉鎖に伴う支援

（支援メニュー例）

- 店舗整備・改修・設備の整備
- 移動販売等の支援、拡充
- 買物に伴う移動支援
- 担い手確保、支え合いへの支援
- 買物代行等支援
- 買物をする機運の醸成支援 等

## 持続的な買物環境確保に向けた支援

- 今後の持続的な買物環境のあり方に関する検討支援

## 市町村

- JAスーパー店舗の閉店等に伴い、各店舗を取り巻く実情を踏まえ、必要な施策及び今後の買物環境確保につながる取組を実施する。

## 県

- 市町村が計画に基づいて実施する事業について、県が包括的・弾力的に支援を行う。

予算額：1億円

補助率：市町村負担額の1/2

### 【上限額】

- ・1市町村につき20,000千円
- <加算：上記金額に下記金額を加算>
- 1店舗につき
  - ・土地、建物の取得：10,000千円
  - ・店舗整備・改修、設備の整備 15,000千円

- 買物環境確保をきっかけとした**持続可能なまちづくり**につなげる。

## 雇用・事業者支援

- 承継企業の決定を踏まえ、労働移動を含めて従業員の就業支援をきめ細かく実施
- 関連事業者へのセーフティネット支援（金融支援・体質強化等支援）を実施

### <相談窓口>

- ・雇用関係・取引先等事業者の相談窓口（就職相談、融資・補助金支援紹介）を設置

### <雇用対策>

- ・県立ハローワークと国ハローワーク等が連携して再就職支援や承継企業への転籍を支援

### <事業者支援>

- ・地域経済変動対策資金（トスク等 J A 生活店舗再編融資） 年1.43%、  
限度額：2億8,000万円
- ・県内事業者連携による生活店舗対策特別支援補助金（配送共同化支援）  
補助率：1/3、上限：1,000万円

# 各市町・地域の主な買物環境確保対策

県は、各市町、地域の実情を踏まえた取組に対する支援や、相談など柔軟に対応していく。

## 【鳥取市】

用瀬店閉店に伴い、共助交通「いきいき社バス」及び「さじ未来号」が河原町のスーパーまで運行延伸。既存移動販売業者へ用瀬エリアでの運行便数増加を打診。

## 【岩美町】

町営バスのルート変更等による「買物便」の増便。

## 【若桜町】

空白期間中に町外店舗へ週2、3回買物送迎バスの運行。10月中旬頃より、地元の小売業者による移動販売開始予定。

## 【智頭町】

町内店舗への既存のAI乗合タクシー（のりりん）による買物利用。

## 【八頭町】

最寄り店舗への買物送迎バス運行を開始。町役場八東支所の駐車場にて、既存移動販売事業者が毎週土曜に販売予定。地域スーパー運営を丹比集落に提案

## 【倉吉市（関金）】

関金地区振興協議会による買物バスツアー及び買物代行サービスを継続。

## 【北栄町】

町内の他店舗への移動支援として、閉店店舗エリアの住民を対象に、町内一律300円で乗車できるタクシーチケットを追加配布予定。

## 【三朝町】

町内の地元住民により店舗承継準備中。

## 【大山町】

既存デマンドバスを買物目的で利用した場合の優遇措置を検討

# 様々な形の買物環境確保に向けた取組例（県内）

➤ 県内では地域における買物環境の維持・確保に向け、地域が主体となり買物環境を支える取組を行っている事例がある。

## 第三セクター等の活用

スーパーを地域生活基盤の重要なインフラと位置付け第三セクター方式を導入。

「買物環境」を公共性の高い施設として位置付け、民間手法を取り入れた安定的で持続可能な環境整備を行う。

### 湯梨浜町「ゆるりん館」

- 湯梨浜町の旧「Aコープ」の跡地を賃借・改修。地域に必要な「買物」「食事」「交流」「健康づくり」の機能を整備。多世代交流拠点となっている。



交流機能



スーパー機能

## ささえ合いによる地域活性化

人口減少、高齢化が急速に進む地域エリアにおいて、持続可能な地域づくりに向けて、**住民が主体となって地域生活を支える取組**を展開。地域住民が店員となり、スーパー運営を行うなど支え合いによる地域づくりが行われている。

### 「なだて明るいノーン」

旧JA系スーパーの店舗閉店を受け、**倉吉市灘手地区の住民**が自治体の支援を受けず店舗改修等を行い地域住民による支え合いによるマイクロスーパー「**なだて明るいノーン**」を開設。

店舗空きスペースを地域内外の方のコミュニティスペースとしてクラウドファンディングを行うなど地域を巻き込みながら運営を行っている。



### 米子市永江地区

自治連合会が独自で、買物難民を助ける取組として「**支え愛の店ながえ**」を設立。**自主運営を継続**。

地域交流の拠点とともに、**生協と連携し弁当宅配も取り組むなど活動を活発化**。



# 様々な形の買物環境確保に向けた取組例（県外）

➢ 他県でも、買物環境の確保が必要な地域が多く存在。地域独自の取組を進めているエリアも多い。

## 【秋田県】お互いさまスーパー事業

高齢化が進む秋田県では住民自らが主体となって協議を行い、設立を行う買物拠点に対しスタートアップを支援する「**お互いさまスーパー創出事業**」をH26年度に創設。  
地域の支え愛によるスーパー運営の立上げを行政が支援することでスタートアップを容易にし、持続性を高めている。（現在までに4店舗を設立）

### お互いさまスーパー

- いずれも地域が主体となり、運営組織を立ち上げ、店舗運営を実施。（他スーパーとのネットワークも構築）
- 地域の課題を事前に打ち合わせることで、地域に必要な店舗運営を実現。⇒店舗によって「**地元産品の配置スペースの確保**」「**地域住民の交流スペース**」などを設置、買物機能に加えた地域に必要な機能を追加



市町村	羽後町	由利本荘市	大仙市
地区名	仙道地域	赤田地域	南外外小友地域
地区概要	世帯数：340世帯 人口：920人 高齢化率：42.0%	世帯数：109世帯 人口：296人 高齢化率：51.3%	世帯数：264世帯 人口：684人 高齢化率：44.4%
店舗名	お互いさまスーパー仙道（せんどう）	赤田（あかた）ふれあいスーパー	スーパーマーケット 南外さいかい市

## 【滋賀県】甲賀市の移動販売の取組

滋賀県甲賀市では、市が民間事業者へ委託する形で移動販売を実施。

行政・民間だけではなく「**地域**」や「**福祉分野**」などを巻き込み大きなネットワークを形成することで、潜在的買物層の呼び起こし、買い支えなどを行う仕掛けをつくり、持続可能な移動販売モデルを構築。

### 甲賀市 移動販売実証

- 市・民間・地域等が一体となりネットワークを形成。**毎月の売り上げ状況などを共有し、随時移動販売場所を変更するなどの対応を迅速に行うことで、事業の黒字化に向けた取組を進める。**
- 3年間の実証を経て、高齢者の見守りと合わせて持続可能な事業として育てていく。



甲賀市移動販売モデル事業  
移動販売車 出発式